

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第39期) 至 平成22年3月31日

株式会社東邦システムサイエンス

(E05252)

第39期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社東邦システムサイエンス

目 次

頁

第39期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第39期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03 (3868) 6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03 (3868) 6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	5,863,815	7,003,795	7,751,906	8,112,225	7,303,814
経常利益 (千円)	635,820	820,194	908,351	913,787	363,456
当期純利益 (千円)	371,801	466,542	513,919	509,626	152,245
純資産額 (千円)	2,527,374	2,908,961	3,202,340	3,967,182	4,029,634
総資産額 (千円)	4,939,559	5,428,614	5,856,876	6,544,451	6,325,016
1株当たり純資産額 (円)	613.34	474.82	535.93	575.14	584.22
1株当たり当期純利益 (円)	85.79	76.14	84.80	83.22	22.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	53.6	54.7	60.6	63.7
自己資本利益率 (%)	15.3	17.2	16.8	14.2	3.8
株価収益率 (倍)	16.8	12.1	7.1	4.7	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,844	761,146	626,260	501,077	52,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,682	305,148	21,051	△322,614	△68,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,389	△163,379	△244,893	285,047	△116,470
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,427,358	3,330,274	3,732,693	4,196,203	4,063,964
従業員数 (名)	468	447	454	450	534

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。

4 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	5,834,338	6,981,060	7,741,946	8,102,265	6,113,726
経常利益 (千円)	618,816	811,395	903,256	917,270	306,106
当期純利益 (千円)	362,580	462,205	512,012	515,117	160,628
資本金 (千円)	376,980	376,980	376,980	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	4,088,664	6,132,996	6,132,996	6,932,996	6,932,996
純資産額 (千円)	2,446,181	2,823,431	3,114,903	3,885,236	3,956,071
総資産額 (千円)	4,848,176	5,333,694	5,764,988	6,459,757	6,061,135
1株当たり純資産額 (円)	593.47	460.86	521.29	563.26	573.56
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	17.00	17.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益 (円)	83.53	75.43	84.49	84.11	23.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	52.9	54.0	60.1	65.3
自己資本利益率 (%)	15.4	17.5	17.2	14.7	4.1
株価収益率 (倍)	17.3	12.2	7.2	4.6	17.0
配当性向 (%)	18.0	19.9	17.8	20.2	73.0
従業員数 (名)	434	415	423	422	443

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。
4 第36期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。
5 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理及びデータエントリー、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニバック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（現、連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結
平成16年4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携
平成16年6月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式取得により20%保有
平成16年10月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併基本合意
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式追加取得により91.5%保有
平成17年2月	本社を東京都文京区小石川に移転
平成17年4月	株式会社中野ソフトウェア・エース（資本金125百万円）を吸収合併
平成17年12月	株式会社テムスの営業全部を譲受け
平成19年1月	プライバシーマーク取得
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年6月	中国との合弁会社株式会社イーテダジャパンに10%出資
平成19年11月	株式会社NTTデータのアソシエイトパートナーに認定
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とe-eパートナー契約を締結
平成21年4月	株式会社インステクノの株式取得（子会社化）
平成21年10月	株式会社NTTデータのビジネスパートナーに認定

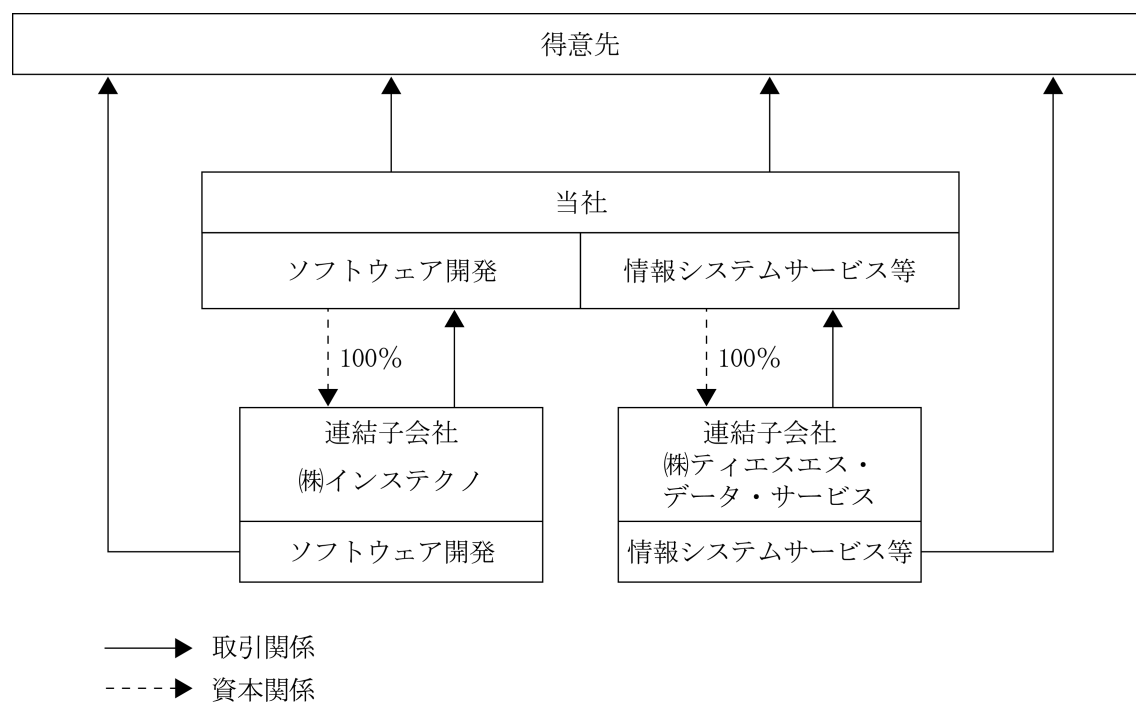
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱ティエスエス・データ・サービス、㈱インステクノ）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	㈱インステクノ
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	非所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ティエスエス・ データ・サービス	東京都文京区	20,000	情報システム サービス等	100.0	—	当社より、コンピュータ運 用管理業務等委託しており ます。 役員の兼任等・・・4名
株式会社インステクノ (注) 2・3	東京都文京区	495,000	ソフトウェア 開発	100.0	—	当社より、ソフトウェア開 発業務を委託しておりま す。 役員の兼任等・・・4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 株式会社インステクノについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	1,180,128千円
② 経常利益	105,592千円
③ 当期純利益	44,091千円
④ 純資産額	653,194千円
⑤ 総資産額	846,218千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	465
情報システムサービス等	36
共通	33
合計	534

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員（23名）を含んでおります。
2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度に比べ著しく増加した主要因は、株式会社インステクノが新規連結子会社となり、従業員数が60名増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
443	35.4	10.0	6,053,484

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、契約社員（9名）を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は379名（子会社への出向者14名を含む。）であり、労使関係は安定しております。

なお、新規連結子会社である株式会社インステクノには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年度後半にかけて新興国の景気回復が牽引する形で、一部の製造業や輸出関連産業などで業績回復の兆しが見られたものの、デフレ懸念や所得、雇用環境の停滞が継続し、経済全体の景気回復並びに企業業績の回復への実感には乏しく、全体的に不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業収益の低迷に伴い顧客のIT投資の抑制や延期、中断の動きが継続しており、当社グループの主力事業領域であるソフトウェア開発部門の売上高が伸び悩む厳しい状況が続きました。また、開発案件の減少に伴い、業界内での競争激化による受注価格の下落や、余剰人員の発生による稼働率低下など、収益面でも厳しい状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループは保険システム分野の強化を目的に、損害保険システム専門のソフトウェア開発会社である株式会社インステクノの全株式を平成21年4月1日付で取得し連結対象会社といたしました。同社とは、顧客への営業展開及びソフトウェア開発体制の両面において緊密に連携した活動を実施しており、これに伴い当社グループの当該分野における売上高は、金融系業務の40.9%（前年同期は21.8%）の割合にまで伸展いたしました。

一方、厳しい受注環境に適切に対処すべく、開発リソースの一層の選択と集中に取り組んでまいりました。具体的には、大幅な需要減が予想された証券系業務から、比較的業績堅調で保険法改正への対応や大型の開発案件が予定されている保険各社向け案件へのリソースシフトを実施いたしました。また、当社グループの重点顧客である大手SIerとの間でより緊密なパートナー契約を締結し、ビジネス基盤の強化、拡大を進め受注確保に鋭意努めました。

営業活動においては、主力マーケットである金融系業務分野、特に保険系業務分野について積極的な営業活動を展開し、損害保険会社のシステム統合案件の受注、大手生命保険会社向け案件の新規受注、保険法改正に関連した大型保守案件の獲得などを実現いたしました。さらに、電力系業務の新規案件の掘り起こしや旅行業向け次期システム構築など、非金融系マーケットの開拓に注力いたしました。

これらの結果、主力のソフトウェア開発は、特に期初における急激な顧客のIT投資削減により要員需要が激減し、とりわけ継続保守分野での売上高を押し下げることとなり、新規大型案件の開発計画の延期や規模縮小が相次ぎ、期を通して厳しい受注状況が続き、下期に損害保険業界の大型合併に係る案件等の寄与があったものの、売上高は前連結会計年度に比べ減収を余儀なくされました。

利益面では、期初からの急激な需要減に対して要員の適正配置に努めたものの、想定を上回る不稼働要員が発生したことと、加えて業界内における競争激化、顧客のIT投資額削減による受注単価の下落、売上高の減少要因もあり前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は7,303百万円（前期比10.0%減）、営業利益は355百万円（同61.3%減）、経常利益は363百万円（同60.2%減）、当期純利益は152百万円（同70.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社グループの主力分野である金融系業務の売上高は6,102百万円（前期比5.9%減）となりました。金融不況の影響で、収益悪化が顕著であった銀行系業務、証券系業務はそれぞれ448百万円（同34.5%減）、1,336百万円（同31.1%減）となりました。また開発案件が一段落した生命保険系業務も1,445百万円（同32.9%減）と低調でありました。

一方、損害保険系業務は、株式会社インステクノの連結対象会社化及び大型システム統合案件の獲得により、2,614百万円（同77.1%増）となりましたが、金融系業務全体の落ち込みをカバーするにいたりませんでした。

金融系業務以外では、公共系や通信系分野での投資抑制が続いていることと、公務系業務の案件減少もあり、サービス系業務における旅行業向け案件並びに電力系業務などで増加はあったものの、918百万円（同31.3%減）と低水準でありました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体では、売上高は7,020百万円（同10.3%減）、営業利益は830百万円（同41.5%減）となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、若干の要員調整は発生したものの各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、情報システムサービス等全体では、売上高は283百万円（前期比2.0%減）、営業利益は56百万円（同5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、当連結会計年度末には4,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は52百万円（前期比89.5%減）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が312百万円、売上債権の減少額が359百万円、主な減少要因として、仕入債務の減少額が278百万円、法人税等の支払額が405百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円（同78.8%減）となりました。これは主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入222百万円、主な減少要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出270百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前期は285百万円の獲得）となりました。これは主な減少要因として、配当金の支払額116百万円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,010,319	89.5
情報システムサービス等	283,211	98.0
合計	7,293,530	89.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	6,704,135	94.0	1,549,973	83.0
情報システムサービス等	319,721	112.3	228,910	119.0
合計	7,023,856	94.7	1,778,883	86.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,020,603	89.7
情報システムサービス等	283,211	98.0
合計	7,303,814	90.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	2,872,423	35.4	2,673,304	36.6

3 【対処すべき課題】

長期化する景気の低迷下、企業における情報システム投資は、需要は継続するもののその投資内容は必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに限定され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。継続的な保守案件等も対応要員の削減や、受注単価の引き下げが発生しております。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社グループにおいては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社グループの事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

(1) 人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は益々多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム開発技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格試験取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めております。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを実施し、適切な指摘や課題発掘、指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図っております。

さらには、グループ会社である株式会社インステクノとのグループ化シナジーを推進し、特に保険システム業務分野に特化したシステム技術者の一括増強等により、若年層からの継続育成に加え、即戦力の確保、増強を進めてまいります。

(2) パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高スキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となってきております。企業のIT投資の抑制から数量的な要員確保については目処がついているものの、受注競争が激化するなか、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、今後はより一層技術力を重視したパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。さらに、当社グループにおいて開発実績の無い新業務分野への参入時のノウハウ確保とリスク軽減の観点から当該業務に実績のある新パートナーの選定を積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多くの要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用を推進してまいります。当社グループでの証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

(3) プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となっており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。次期からは、全社組織として開発管理部署を新設し、組織としてプロジェクトマネジメントの強化、仕損の撲滅、品質の向上を進めてまいります。

(4) 顧客RMの向上

情報サービス業界内の競争が一層激化するなか、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施し、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現は不可欠であります。そのため、次期より継続的な顧客リレーションを担当する部署をCR（Customer Relation）推進室として新設し、顧客満足度向上のための活動を強化してまいります。

(5) コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員へのルール徹底と教育活動を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、同社への売上比率が高い株式会社インステクノを当社グループの連結会社としたことにより、総販売実績に対し36.6%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化、パートナー施策等が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において9割に近い水準に達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼動確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やSIerとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

加えて、IT投資の抑制、削減要請から計画決定、プロジェクト開始の遅れ、あるいは進行中のプロジェクトの方針変更、中断などにより、稼動効率の低下や不稼動要員の発生リスクが懸念されます。これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、顧客都合による想定外の遅延や中断、あるいは仕様変更など、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があります。厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A、資本業務提携による影響

当社グループは既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行いますが、当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

① 収益の認識

当社グループは、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他契約については完成基準を適用しております。進行基準適用契約の売上高算定の基礎となる進捗率は、総製造原価の見積額を基にしております。

② 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

④ 受注損失引当金

当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。退職給付債務算定に当たっては、割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等の条件が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に影響を及ぼします。

なお、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、5,237百万円（前期比5.2%減）となりました。これは主として、現金及び預金が132百万円、売掛金が187百万円それぞれ減少したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,087百万円（前期比6.7%増）となりました。これは主として、投資有価証券が203百万円減少したものの、新規連結子会社の取得によるのれんが212百万円、繰延税金資産が48百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、887百万円（前期比33.6%減）となりました。これは主として、買掛金が229百万円、未払法人税等が143百万円それぞれ減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、1,407百万円（前期比13.5%増）となりました。これは退職給付引当金が149百万円、役員退職慰労引当金が17百万円それぞれ増加したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、4,029百万円（前期比1.6%増）となりました。これは主として当期純利益計上の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は7,303百万円（前期比10.0%減）となりました。

当社グループの中心的なビジネスであるソフトウェア開発の売上高は7,020百万円（同10.3%減）となりました。主力の金融系業務は、株式会社インステクノの連結子会社化などにより、損害保険系業務が大幅に伸展したものの、銀行系業務、証券系業務、生命保険系業務の落ち込みをカバーするにはいたらず、売上高は6,102百万円（同5.9%減）となりました。

情報システムサービス等につきましては、主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、売上高は283百万円（同2.0%減）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ405百万円減少し、6,040百万円（前期比6.3%減）となりましたが、原価率は82.7%と前期を3.2ポイント上回りました。主な上昇要因として、期初からの顧客のIT投資抑制による需要減少により、パートナー会社を含めた要員配置の適正化対応が追いつかなかったことによる不稼働要員の発生があります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ159百万円増加し、908百万円（同21.3%増）となりました。主な増加要因は、株式会社インステクノの連結子会社化に伴う販売費及び一般管理費140百万円の増加及びのれん償却額53百万円となっております。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ562百万円減少し、355百万円（前期比61.3%減）となりました。主な減少要因は売上高の減少及び売上原価率の上昇に伴う売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費が増加したことによります。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ550百万円減少し、363百万円（前期比60.2%減）となりました。営業外損益の主な内訳は、営業外収益として受取利息及び受取配当金3百万円、保険事務手数料1百万円となっております。

⑤ 特別損益

特別損失は、投資有価証券売却損27百万円、新規連結子会社の本社移転に伴う事務所移転費用21百万円及びゴルフ会員権評価損1百万円となっております。

⑥ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ597百万円減少し、312百万円（前期比65.7%減）となり、税効果適用後の法人税負担額は前連結会計年度に比べ240百万円減少し160百万円となりました。その結果当期純利益は、前連結会計年度に比べ357百万円減少し152百万円（同70.1%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は9,270千円であり、その主なものは、株式会社インステクノの本社事務所を移転し、4,436千円の設備投資を実施したことによるものです。また、同社内において社内データ受渡ソフトを導入し、サーバー及びソフトウェアとして4,700千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	17,858	4,112	21,971	443

(注) 提出会社の事業所は賃貸契約により使用しているものであり、年間賃借料は71,840千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 インステクノ	本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発	コンピュータ 周辺装置 生産設備	3,193	3,336	6,530	60

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注) 1	110,664	4,088,664	—	376,980	—	382,298
平成18年4月1日 (注) 2	2,044,332	6,132,996	—	376,980	—	382,298
平成21年3月10日 (注) 3	800,000	6,932,996	149,604	526,584	149,604	531,902

(注) 1 平成17年4月1日付で㈱中野ソフトウェア・エースとの合併による新株式の発行(110,664株)をしております。なお、合併比率は㈱中野ソフトウェア・エースの株式1株に対し、㈱東邦システムサイエンスの株式8.7株を割当交付しております。

2 株式分割

平成18年4月1日に1株を1.5株に分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 398円 発行価額 374.01円 資本組入額 187.005円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	13	23	8	1	2,390	2,442	—
所有株式数 (単元)	—	6,552	1,737	14,219	2,892	50	43,412	68,862	46,796
所有株式数 の割合(%)	—	9.51	2.52	20.65	4.20	0.07	63.05	100.00	—

(注) 1 自己株式35,594株は、「個人その他」に355単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	777	11.21
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	556	8.03
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野6-1-8	550	7.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	346	5.00
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	292	4.22
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ ジェーピー アール イーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	247	3.57
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	200	2.88
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	194	2.80
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号	136	1.97
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号	122	1.77
計	—	3,423	49.38

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成21年12月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目5番1号	547,300	7.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 35,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,850,700	68,507	—
単元未満株式	普通株式 46,796	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	68,507	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ㈱東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	35,500	—	35,500	0.51
計	—	35,500	—	35,500	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	135,250
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	35,594	—	35,594	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきまして1株当たり配当金を、当期の業績等を勘案し17円としております。この結果、連結配当性向は77.0%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月24日 定時株主総会決議	117,255	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,499 □ 998	999 ■ 1,037	980	650	520
最低(円)	500 □ 916	917 ■ 613	563	275	355

(注) 1 最高、最低株価は、平成19年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は平成19年3月11日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	407	383	398	406	396	402
最低(円)	366	355	362	382	358	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役) 兼CEO	—	渡邊 一彦	昭和19年5月4日	昭和42年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年4月	東邦生命保険相互会社入社 同社 湘南支社長 同社 検査部長 同社より当社顧問として出向 当社 代表取締役社長 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 当社 CEO (現任) 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 株式会社中野ソフトウェア・エース 取締役 同社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長 (現任) 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役会長 (現任) 株式会社インステクノ 取締役 (現任)	(注) 4	556,790
取締役社長 (代表取締役) 兼COO	—	篠原 誠司	昭和22年6月10日	昭和45年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年4月	東邦生命保険相互会社入社 同社 大宮支社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレサポート出向 同社 取締役東京営業本部長 東邦生命保険相互会社より当社営業開発本部担当部長として出向 当社 取締役営業開発本部長 当社 専務取締役営業開発本部長 株式会社ティエスエス・データ・サービス 取締役 当社 執行役員 当社 代表取締役専務営業開発本部長 当社 代表取締役社長兼COO (現任) 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 (現任) 株式会社インステクノ 取締役 (現任)	(注) 4	194,270
取締役 兼 専務執行役員	営業開発 本部長	村上 宣夫	昭和28年3月4日	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月	野村コンピュータシステム株式会社 (現株式会社野村総合研究所) 入社 株式会社野村総合研究所 執行役員金融システム事業本部長 NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社 常務取締役 当社 執行役員営業開発副本部長 当社 常務執行役員営業開発副本部長 当社 取締役 (現任) 当社 常務執行役員営業開発本部長 株式会社インステクノ 取締役 (現任) 当社 専務執行役員営業開発本部長 (現任)	(注) 4	17,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	高橋 誠	昭和28年1月14日	昭和51年4月 平成元年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年4月	東邦生命保険相互会社入社 株式会社東邦インテリジェントシステムエンジニアリング出向 同社 総務部長 同社 取締役総務部長 ジー・イー・エジソン生命保険株式会社入社 ジー・イー・エジソンシステム株式会社 代表取締役社長 当社 入社 当社 総務部長 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 (現任) 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部長 (現任) 当社 執行役員 当社 常務執行役員 (現任) 株式会社インステクノ 監査役 (現任)	(注) 4	30,405
取締役 兼 常務執行役員	—	飯塚 精一	昭和25年3月16日	昭和48年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社 開発三部長 当社 採用教育部長 当社 営業開発企画部長 当社 執行役員 当社 営業開発本部長 当社 取締役 (現任) 当社 常務執行役員 (現任) 当社 営業開発本部事業統括部長 株式会社インステクノ 代表取締役社長 (現任)	(注) 4	39,405
取締役	—	戸國 靖器	昭和18年10月27日	昭和41年4月 昭和47年10月 平成4年7月 平成12年10月 平成13年4月 平成15年8月 平成15年8月 平成19年11月 平成19年11月 平成19年11月 平成19年11月 平成19年11月 平成19年11月 平成22年6月	東京生命保険相互会社入社 アメリカンライフインシュアランスカンパニージャパン (アリコジャパン) 入社 同社 プレジデントCEO 日本における代表者 千代田生命保険相互会社 更正管財人 AIGスター生命保険株式会社 代表取締役社長 ジー・イー・エジソン生命保険株式会社代表取締役会長 AIGスター生命株式会社 取締役会長 アメリカンインターナショナルグループ ヴァイスプレジデント アメリカンインターナショナルグループ 日本・韓国地域担当リージョナルシニアヴァイスプレジデント AIGスター生命保険株式会社 取締役会長 アリコジャパン 副会長 AIGエジソン生命保険株式会社 取締役会長 アメリカンインターナショナルグループ株式会社 取締役 当社 取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	松田 玄	昭和19年4月15日	昭和42年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月	東邦生命保険相互会社入社 同社 総務部長 株式会社カイトック取締役総務本部長 当社 顧問 当社 監査役 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 5	3,090
監査役	—	北島 敬一	昭和15年10月30日	昭和39年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 平成元年12月 平成4年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月	富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社管理部長 同社 システム統括部次長 同社 システム本部長代理 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 顧問 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 5	2,200
監査役	—	花田 啓一	昭和22年5月31日	昭和45年4月 昭和63年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成22年6月	日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 同社 金融営業第一部長 ユニアデックス株式会社 取締役営業本部長 同社 取締役常務執行役員 同社 顧問 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 6	—
計							843,760

- (注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、上記の他に、第一事業部長渡辺敏男、第二事業部長太田雄一郎、第三事業部長吉田徹、第四事業部長柏倉達行、営業開発本部副本部長塚本博樹、営業部長重野博治、営業開発企画部長中久喜由紀夫、開発管理部長米田幸司で構成されております。
- 2 取締役は戸國靖器は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松田玄、北島敬一、花田啓一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。

また、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入し、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離し、経営上の最高意思決定及び法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者を執行役員としております。

当社は会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため「T S S コーポレート・ガバナンス原則」を制定し、同原則において、取締役会の諮問機関として、社外取締役・社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置して取締役会の機能強化を図っております。

当社の経営目標は、顧客に最良のサービスを提供することで顧客の利益を増大化し、もって当社の企業価値及び中長期的な株主価値を高めていくことであります。

この経営目標を実現するために、事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが中長期的な安定成長を実現し、企業価値の増大に繋がるものと考えていることから、このような体制を採用しております。

<取締役・取締役会>

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役6名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。

取締役会は毎月1回定例取締役会を開催し、法令・定款及び取締役会規程で定めた経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務の遂行を監督しております。さらに取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については迅速かつ適切な対応を図るべく、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し機動的な意思決定を行っております。取締役の任期は1年とし、株主の信任に応える体制としております。

<監査役・監査役会>

当社の監査役会は有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会において「年度監査役監査計画」を発表し、当該計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスにおける独立の機関であるとの認識のもとに、取締役会その他の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時に監査役会を開催しており、監査役全員により構成されております。

<コーポレート・ガバナンス委員会>

コーポレート・ガバナンス委員会は、社外取締役・社外監査役から構成され、年2回以上開催することとしております。

同委員会の役割は、①取締役候補者・執行役員候補者の審査、②取締役・執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価とし、取締役会に意見を付して報告しております。

<会計監査人>

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「T S S 基本理念」、「T S S 企業行動原則」からなる「T S S 企業行動基準」を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び企業倫理を遵守した行動をとるための規範としております。

また、「公益通報者保護規定」を定め、内部通報制度として「T S S ヘルプライン」を設置・運営しております。

なお、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

b 取締役の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書保存規定」を定め、取締役の職務の執行に関わる情報を文書にて保存・管理しております。

文書の保存期間は、主管部署ごとに「文書保存一覧表」として明示されており、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等は永久保存、株主総会関係書類は10年保存とするなど、重要な書類は長期に保存・管理することとしております。

c 損失の危機に関する規定その他の体制

当社はリスク管理規程を定め、ビジネス上のリスクを識別し総合的にリスクをコントロールしております。また、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告に係る内部統制制度、リスク管理など全社レベルでの内部統制を行っております。

品質、情報セキュリティ、個人情報保護その他個別のリスクに対処するため専門の委員会を設け、リスクの把握及び対応を行っております。

d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定例開催しております。

また、経営と執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入し、経営上の最高意思決定を行う者を取締役、各業務部門の執行責任者である者を執行役員としております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社で開催される各種会議体にはグループ会社の主要メンバーも出席しているため、情報交換及び意思疎通も綿密であり、月1回の子会社定例取締役会開催とともに「関係会社管理運営規程」に基づいた適切な管理運営体制を構築しております。

また、会計監査人、監査役、内部監査担当は必要に応じて子会社の監査を実施しております。

- f 監査役の補助使用人に関する事項及び監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ、経理部又は総務部から監査役を補助すべき使用人を指名することとします。
監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとし、
- g 取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制、その他監査役監査の実効性を確保するための体制
取締役及び使用人は当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に適宜報告するものとしております。
なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。
監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会、幹部会、部長会等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関わる重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとしております。
また、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査担当及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査業務の達成を図ることとしております。
- h 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、経理規程等を整備し、必要な内部統制環境を構築します。
また、財務報告において不正や誤謬の発生するリスクを管理し、予防及び牽制を効果的に機能させることで、正確な財務諸表を作成するとともに、財務報告の信頼性・適正性を確保することに努めます。

② 内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の内部監査担当として2名を配置し、内部監査計画書に基づき業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告しております。

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役に報告を求め、内部監査担当、会計監査人と連携して、取締役の職務に関して厳正な監査を行っております。

また、監査役は会計監査人より監査計画及び監査の状況等の報告を受けるほか、内部監査担当から内部監査結果の報告を受ける等、会計監査人及び内部監査担当と相互連携を図りながら、独立監査人としての立場からの監査を実施しております。

会社全体の内部統制を司る組織として内部統制委員会が設置されており、原則四半期ごとに開催される内部統制委員会には監査役、内部監査担当が出席し、内部統制の推進状況について報告を受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。なお、社外監査役のうち1名は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

社外取締役は、取締役会の活性化及び健全で透明性の高い経営を実現するため、客観的視点で助言等を行っており、選任については業務執行を行う経営陣から独立した立場で監督するにふさわしい有識者より人選しております。

社外監査役は、取締役の業務執行に関し、独立した立場で公正な監査を行っており、選任については業務執行を行う経営陣に客観的な視点で質の高い監視活動が行える人材を登用しております。

当社においては、監査役全員が社外監査役であり、監査役は会計監査人と相互の監査計画の事前確認、計画書の受領並びに定期的な監査状況の報告を受けるなど、連携して監査の質的向上に取り組んでおります。

また、内部監査担当と定期的に情報交換を行っており、監査役監査と内部監査の計画・実施状況について綿密な連携を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	142,797	126,078	—	16,719	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	17,800	16,800	—	1,000	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会において決定する報酬総額の限度内で、経営内容、従業員給与等とのバランス及び世間水準その他を勘案して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の賞与を含めた報酬額は、平成22年6月24日開催の第39回定時株主総会での決議により、年額300,000千円以内（うち、社外取締役分が年額20,000千円以内）となっており、監査役の報酬額は、平成11年6月24日開催の第28回定時株主総会での決議により、年額50,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 85,970千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)野村総合研究所	33,000	70,290	業務上の関係を有する企業の株式であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当の株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び補助者の構成は以下のとおりであります。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 大山 修 業務執行社員	4 年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 日高真理子 業務執行社員	2 年

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等5名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,000	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	2,000	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「コンフォート・レター作成業務」であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該団体等が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802,322	3,669,617
売掛金	1,055,769	868,572
有価証券	403,946	404,444
仕掛品	14,629	5,597
繰延税金資産	168,700	150,410
前払費用	45,203	53,590
未収還付法人税等	—	85,890
その他	37,773	1,907
貸倒引当金	△3,235	△2,608
流動資産合計	5,525,111	5,237,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,320	39,987
減価償却累計額	△15,582	△18,936
建物（純額）	20,737	21,051
工具、器具及び備品	31,499	38,944
減価償却累計額	△24,272	△31,494
工具、器具及び備品（純額）	7,226	7,449
有形固定資産合計	27,964	28,501
無形固定資産		
のれん	—	212,558
ソフトウェア	—	2,883
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	216,853
投資その他の資産		
投資有価証券	289,420	85,970
長期前払費用	545	482
敷金	73,394	83,349
保険積立金	75,160	74,180
繰延税金資産	531,142	579,831
その他	21,350	21,050
貸倒引当金	△1,050	△2,625
投資その他の資産合計	989,962	842,239
固定資産合計	1,019,339	1,087,594
資産合計	6,544,451	6,325,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,181	360,781
未払金	82,498	40,394
未払費用	88,432	93,504
未払法人税等	172,867	29,539
未払消費税等	32,005	9,280
賞与引当金	296,742	315,507
役員賞与引当金	41,300	5,715
受注損失引当金	3,829	646
その他	28,679	32,337
流動負債合計	1,336,534	887,706
固定負債		
退職給付引当金	1,179,364	1,328,586
役員退職慰労引当金	61,370	79,089
固定負債合計	1,240,734	1,407,676
負債合計	2,577,269	2,295,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,967,730	3,002,713
自己株式	△29,594	△29,729
株主資本合計	3,996,621	4,031,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計	△29,439	△1,835
純資産合計	3,967,182	4,029,634
負債純資産合計	6,544,451	6,325,016

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,112,225	7,303,814
売上原価	6,445,550	※1 6,040,031
売上総利益	1,666,675	1,263,783
販売費及び一般管理費	※2 748,500	※2 908,030
営業利益	918,174	355,752
営業外収益		
受取利息	1,740	1,696
受取配当金	1,424	2,176
助成金収入	360	360
保険返戻金	306	312
保険事務手数料	1,206	1,251
貸倒引当金戻入額	112	723
その他	1,210	1,386
営業外収益合計	6,360	7,907
営業外費用		
固定資産除却損	171	203
株式交付費	10,575	—
営業外費用合計	10,746	203
経常利益	913,787	363,456
特別利益		
受取補償金	11,700	—
特別利益合計	11,700	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	※3 15,338	※3 1,875
事務所移転費用	—	※4 21,234
特別損失合計	15,338	50,859
税金等調整前当期純利益	910,149	312,596
法人税、住民税及び事業税	390,304	157,437
法人税等調整額	10,218	2,913
法人税等合計	400,523	160,351
当期純利益	509,626	152,245

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	526,584
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
前期末残高	382,298	531,902
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
前期末残高	2,575,831	2,967,730
当期変動額		
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	509,626	152,245
自己株式の処分	△28,098	—
当期変動額合計	391,898	34,983
当期末残高	2,967,730	3,002,713
自己株式		
前期末残高	△132,769	△29,594
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	103,313	—
当期変動額合計	103,174	△135
当期末残高	△29,594	△29,729
株主資本合計		
前期末残高	3,202,340	3,996,621
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	509,626	152,245
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
当期変動額合計	794,281	34,848
当期末残高	3,996,621	4,031,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
純資産合計		
前期末残高	3,202,340	3,967,182
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	509,626	152,245
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,439	27,604
当期変動額合計	764,841	62,452
当期末残高	3,967,182	4,029,634

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,149	312,596
減価償却費	8,344	10,449
のれん償却額	—	53,139
ゴルフ会員権評価損	15,338	1,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,034	86,075
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,194	17,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,085	△39,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	△38,772
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,007	△3,183
受取利息及び受取配当金	△3,165	△3,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	27,750
固定資産除却損	171	203
売上債権の増減額 (△は増加)	58,363	359,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,192	9,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,875	△278,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,855	△27,956
その他	△84,570	△32,036
小計	960,383	454,786
利息及び配当金の受取額	3,165	3,732
法人税等の支払額	△462,471	△405,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,077	52,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,230	△7,671
無形固定資産の取得による支出	—	△2,140
投資有価証券の取得による支出	△323,384	—
投資有価証券の売却による収入	—	222,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△270,798
その他	2,000	△10,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,614	△68,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	299,208	—
自己株式の処分による収入	75,215	—
自己株式の取得による支出	△138	△135
配当金の支払額	△89,236	△116,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,047	△116,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,510	△132,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693	4,196,203
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,196,203	※1 4,063,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 子会社は、㈱ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ティエスエス・データ・サービス ㈱インステクノ 当連結会計年度より、㈱インステクノは、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 3～15年 ② _____ (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) _____ (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、売上高は47,691千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,428千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50条)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「仕掛品」の金額は8,437千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>給与手当</td><td>280,162千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>121,800千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>36,706千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>41,300千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>17,318千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,194千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>44,700千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3,480千円</td></tr> <tr> <td>支払賃借料</td><td>36,697千円</td></tr> </table> ※3 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,050千円が含まれております。	給与手当	280,162千円	役員報酬	121,800千円	賞与引当金繰入額	36,706千円	役員賞与引当金繰入額	41,300千円	退職給付費用	17,318千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円	法定福利費	44,700千円	減価償却費	3,480千円	支払賃借料	36,697千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 646千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>給与手当</td><td>326,796千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>161,947千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>38,156千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,715千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>23,041千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,719千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>56,919千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,640千円</td></tr> <tr> <td>支払賃借料</td><td>52,425千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>53,139千円</td></tr> </table> ※3 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,575千円が含まれております。 ※4 事務所移転費用の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>6,110千円</td></tr> <tr> <td>什器備品撤去費</td><td>179千円</td></tr> <tr> <td>原状回復費用</td><td>9,490千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,454千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,234千円</td></tr> </table>	給与手当	326,796千円	役員報酬	161,947千円	賞与引当金繰入額	38,156千円	役員賞与引当金繰入額	5,715千円	退職給付費用	23,041千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,719千円	法定福利費	56,919千円	減価償却費	5,640千円	支払賃借料	52,425千円	のれん償却額	53,139千円	固定資産除却損	6,110千円	什器備品撤去費	179千円	原状回復費用	9,490千円	その他	5,454千円	計	21,234千円
給与手当	280,162千円																																																
役員報酬	121,800千円																																																
賞与引当金繰入額	36,706千円																																																
役員賞与引当金繰入額	41,300千円																																																
退職給付費用	17,318千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円																																																
法定福利費	44,700千円																																																
減価償却費	3,480千円																																																
支払賃借料	36,697千円																																																
給与手当	326,796千円																																																
役員報酬	161,947千円																																																
賞与引当金繰入額	38,156千円																																																
役員賞与引当金繰入額	5,715千円																																																
退職給付費用	23,041千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,719千円																																																
法定福利費	56,919千円																																																
減価償却費	5,640千円																																																
支払賃借料	52,425千円																																																
のれん償却額	53,139千円																																																
固定資産除却損	6,110千円																																																
什器備品撤去費	179千円																																																
原状回復費用	9,490千円																																																
その他	5,454千円																																																
計	21,234千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	800,000	—	6,932,996
合計	6,132,996	800,000	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,932,996	—	—	6,932,996
合計	6,932,996	—	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	35,234	360	—	35,594
合計	35,234	360	—	35,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,802,322千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td><td>293,390千円</td></tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>30,243千円</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td>30,288千円</td></tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td><td>50,025千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△10,065千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,196,203千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,802,322千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	293,390千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243千円	中期国債ファンド	30,288千円	キャッシュ・ファンド	50,025千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,065千円	現金及び現金同等物	4,196,203千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,669,617千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td><td>293,794千円</td></tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>30,265千円</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td>30,322千円</td></tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td><td>50,062千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△10,097千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,063,964千円</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱インステクノを連結したことに伴う連結開始時の㈱インステクノの資産及び負債の内訳並びに㈱インステクノ株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>793,837千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>31,934千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>265,697千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△153,521千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△63,147千円</td></tr> <tr> <td>㈱インステクノ株式の取得価額</td><td>874,800千円</td></tr> <tr> <td>㈱インステクノの現金及び現金同等物</td><td>△591,041千円</td></tr> <tr> <td>差引：㈱インステクノ取得のための支出</td><td>283,758千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,669,617千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	293,794千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円	中期国債ファンド	30,322千円	キャッシュ・ファンド	50,062千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円	現金及び現金同等物	4,063,964千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	のれん	265,697千円	流動負債	△153,521千円	固定負債	△63,147千円	㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円	㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円	差引：㈱インステクノ取得のための支出	283,758千円
現金及び預金勘定	3,802,322千円																																																
有価証券勘定																																																	
マナー・マネージメント・ファンド	293,390千円																																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243千円																																																
中期国債ファンド	30,288千円																																																
キャッシュ・ファンド	50,025千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,065千円																																																
現金及び現金同等物	4,196,203千円																																																
現金及び預金勘定	3,669,617千円																																																
有価証券勘定																																																	
マナー・マネージメント・ファンド	293,794千円																																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円																																																
中期国債ファンド	30,322千円																																																
キャッシュ・ファンド	50,062千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円																																																
現金及び現金同等物	4,063,964千円																																																
流動資産	793,837千円																																																
固定資産	31,934千円																																																
のれん	265,697千円																																																
流動負債	△153,521千円																																																
固定負債	△63,147千円																																																
㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円																																																
㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円																																																
差引：㈱インステクノ取得のための支出	283,758千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については自己資金で賄っており、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先別に期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券については当社内規「資金運用基準」に基づいて、安全性の高い金融商品での運用を原則としておりますので、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金は、そのほとんどが40日以内の支払期日です。当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、28.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,669,617	3,669,617	—
(2) 売掛金	868,572	868,572	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	404,444	404,444	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	70,290	70,290	—
資産計	5,012,924	5,012,924	—
(1) 買掛金	360,781	360,781	—
負債計	360,781	360,781	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,680

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,669,029	—	—	—
売掛金	868,572	—	—	—
合計	4,537,602	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	73,384	50,490	△22,894
	債券	—	—	—
	その他	250,000	223,250	△26,750
	小計	323,384	273,740	△49,644
合計		323,384	273,740	△49,644

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	15,680
② マネー・マネジメント・ファンド	293,390
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243
④ 中期国債ファンド	30,288
⑤ キャッシュ・ファンド	50,025
合計	419,626

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	70,290	73,384	△3,094
	債券	—	—	—
	その他	404,444	404,444	—
	小計	474,734	477,829	△3,094
合計		474,734	477,829	△3,094

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	222,250	—	27,750
合計	222,250	—	27,750

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

① 退職給付債務	△1,250,915千円
② 未認識過去勤務債務	15,600千円
③ 未認識数理計算上の差異	55,950千円
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,179,364千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

① 勤務費用	102,915千円
② 利息費用	22,725千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,247千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	142,789千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

① 退職給付債務	△1,299,178千円
② 未認識過去勤務債務	11,700千円
③ 未認識数理計算上の差異	△41,109千円
④ 退職給付引当金（①+②+③）	△1,328,586千円

（注）一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 勤務費用	122,171千円
② 利息費用	23,918千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,623千円
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	164,613千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 480,001千円		退職給付引当金 540,589千円
	賞与引当金 120,935千円		賞与引当金 128,482千円
	未払法定福利費 15,319千円		未払法定福利費 17,122千円
	減価償却費 5,957千円		減価償却費 4,584千円
	未払事業税 15,072千円		ゴルフ会員権 13,502千円
	ゴルフ会員権 12,739千円		役員退職慰労引当金 32,189千円
	役員退職慰労引当金 24,977千円		その他有価証券評価差額金 1,259千円
	その他有価証券評価差額金 20,205千円		その他 6,015千円
	その他 18,443千円		繰延税金資産小計 743,746千円
	繰延税金資産小計 713,651千円		評価性引当額 △13,504千円
	評価性引当額 △13,809千円		繰延税金資産合計 730,242千円
	繰延税金資産合計 699,842千円		
	(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産 168,700千円		流動資産－繰延税金資産 150,410千円
	固定資産－繰延税金資産 531,142千円		固定資産－繰延税金資産 579,831千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
	役員賞与引当金 1.8%		役員賞与引当金 1.5%
	その他 0.8%		のれん償却額 6.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%		その他 △0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
営業費用	6,402,714	229,289	6,632,003	562,047	7,194,051
営業利益	1,420,579	59,641	1,480,221	(562,047)	918,174
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,045,921	170,948	1,216,870	5,327,580	6,544,451
減価償却費	5,340	—	5,340	3,004	8,344
資本的支出	1,128	—	1,128	642	1,770

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は562,047千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,327,580千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
営業費用	6,189,767	226,649	6,416,416	531,645	6,948,062
営業利益	830,835	56,562	887,397	(531,645)	355,752
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,787,340	142,684	1,930,024	4,394,992	6,325,016
減価償却費	61,520	—	61,520	2,068	63,589
資本的支出	274,833	—	274,833	134	274,968

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は531,645千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,394,992千円であります。

5 ソフトウェア開発の資本的支出には、子会社株式の取得に伴うのれんの発生額265,697千円が、また減価償却費には当該のれんの当期償却額53,139千円が含まれております。

6 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度のソフトウェア開発の売上高が47,691千円、営業費用が37,262千円、営業利益が10,428千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	575.14円	584.22円
1株当たり当期純利益金額	83.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	22.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	509,626	152,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,626	152,245
期中平均株式数(株)	6,123,985	6,897,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(企業結合に関する重要な後発事象等)	
(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、株式取得の相手会社の名称、取得した株式の数及び議決権比率	
① 被取得企業の名称 株式会社インステクノ	
② 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング	
③ 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。	
④ 企業結合日 平成21年4月1日	
⑤ 企業結合の法的形式 株式取得	
⑥ 結合後企業の名称 株式会社インステクノ	
⑦ 株式取得の相手会社の名称 株式会社野村総合研究所	
⑧ 取得した株式の数 10,800株	
⑨ 取得した議決権比率 100.0%	
(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 861,840千円 取得に直接要した費用 12,960千円 取得原価 874,800千円	
(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
① のれん 265,697千円	
② 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。	
③ 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却	
(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産 793,837千円	
固定資産 31,934千円	
資産合計 825,771千円	
流動負債 153,521千円	
固定負債 63,147千円	
負債合計 216,669千円	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,909,093	1,824,425	1,712,874	1,857,420
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額(△) (千円)	△16,490	67,337	86,455	175,295
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額(△) (千円)	△27,216	39,891	42,187	97,383
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 (△) (円)	△3.95	5.78	6.12	14.12

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,428	2,917,560
売掛金	1,054,026	750,013
有価証券	403,946	404,444
仕掛品	14,629	2,269
前払費用	42,826	47,425
繰延税金資産	162,334	123,011
未収還付法人税等	—	85,890
その他	37,450	2,574
貸倒引当金	△3,225	△2,248
流動資産合計	5,420,417	4,330,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,320	36,320
減価償却累計額	△15,582	△18,461
建物（純額）	20,737	17,858
工具、器具及び備品	31,499	26,410
減価償却累計額	△24,272	△22,297
工具、器具及び備品（純額）	7,226	4,112
有形固定資産合計	27,964	21,971
無形固定資産		
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	289,420	85,970
関係会社株式	20,000	894,800
長期前払費用	545	482
繰延税金資産	531,142	549,602
敷金	73,394	83,349
保険積立金	75,160	74,180
その他	21,350	21,050
貸倒引当金	△1,050	△2,625
投資その他の資産合計	1,009,962	1,706,810
固定資産合計	1,039,339	1,730,194
資産合計	6,459,757	6,061,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,709	348,672
未払金	81,176	36,079
未払費用	86,201	81,120
未払法人税等	172,865	8,735
未払消費税等	29,675	1,882
預り金	20,426	21,281
賞与引当金	284,350	263,613
役員賞与引当金	41,300	—
受注損失引当金	3,829	646
その他	8,252	8,199
流動負債合計	1,333,786	770,229
固定負債		
退職給付引当金	1,179,364	1,255,744
役員退職慰労引当金	61,370	79,089
固定負債合計	1,240,734	1,334,834
負債合計	2,574,521	2,105,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,875,283	2,918,650
利益剰余金合計	2,885,783	2,929,150
自己株式	△29,594	△29,729
株主資本合計	3,914,675	3,957,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計	△29,439	△1,835
純資産合計	3,885,236	3,956,071
負債純資産合計	6,459,757	6,061,135

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	7,823,293	5,840,474
情報システムサービス売上高	278,971	273,251
売上高合計	8,102,265	6,113,726
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	6,216,722	4,879,896
情報システムサービス売上原価	223,815	※1 229,550
売上原価合計	6,440,537	5,109,447
売上総利益	1,661,727	1,004,278
販売費及び一般管理費	※2 748,039	※2 713,999
営業利益	913,688	290,278
営業外収益		
受取利息	54	1,074
有価証券利息	1,671	621
受取配当金	※3 9,424	※3 10,176
助成金収入	360	360
保険返戻金	306	312
保険事務手数料	1,206	1,115
貸倒引当金戻入額	112	977
その他	1,193	1,365
営業外収益合計	14,329	16,003
営業外費用		
固定資産除却損	171	176
株式交付費	10,575	—
営業外費用合計	10,746	176
経常利益	917,270	306,106
特別利益		
受取補償金	11,700	—
特別利益合計	11,700	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	※4 15,338	※4 1,875
特別損失合計	15,338	29,625
税引前当期純利益	913,632	276,481
法人税、住民税及び事業税	389,921	113,935
法人税等調整額	8,593	1,916
法人税等合計	398,515	115,852
当期純利益	515,117	160,628

【売上原価明細書】

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	2,654,692	42.7	2,623,345	53.9
II 外注費		3,242,804	52.1	1,920,993	39.5
III 間接費		325,417	5.2	323,196	6.6
当期総製造費用		6,222,915	100.0	4,867,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,437		14,629	
合計		6,231,352		4,882,166	
期末仕掛品たな卸高		14,629		2,269	
当期ソフトウェア開発 売上原価		6,216,722		4,879,896	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	163,119千円	給与手当	168,280千円
支払家賃	37,523千円	支払家賃	34,240千円
旅費交通費	49,708千円	旅費交通費	42,971千円
減価償却費	4,864千円	減価償却費	3,600千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	41,699	18.6	38,381	16.7
II 外注費		182,693	81.6	194,139	84.6
III 間接費		△578	△0.2	△2,970	△1.3
当期総製造費用		223,815	100.0	229,550	100.0
当期情報システム サービス売上原価		223,815		229,550	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
※ 1 前期受注損失引当金戻入額4,662千円、当期受注 損失引当金繰入額3,829千円が含まれております。		※ 1 前期受注損失引当金戻入額3,829千円、当期受注 損失引当金繰入額646千円が含まれております。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	526,584
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	382,298	531,902
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	531,902	531,902
資本剰余金合計		
前期末残高	382,298	531,902
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,477,894	2,875,283
当期変動額		
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の処分	△28,098	—
当期変動額合計	397,389	43,366
当期末残高	2,875,283	2,918,650
利益剰余金合計		
前期末残高	2,488,394	2,885,783
当期変動額		
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の処分	△28,098	—
当期変動額合計	397,389	43,366
当期末残高	2,885,783	2,929,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△132,769	△29,594
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	103,313	—
当期変動額合計	103,174	△135
当期末残高	△29,594	△29,729
株主資本合計		
前期末残高	3,114,903	3,914,675
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
当期変動額合計	799,771	43,231
当期末残高	3,914,675	3,957,906
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
純資産合計		
前期末残高	3,114,903	3,885,236
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,439	27,604
当期変動額合計	770,332	70,835
当期末残高	3,885,236	3,956,071

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日）を適用し、個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	———
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	—	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、売上高は29,641千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,464千円、それぞれ増加しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 646千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 280,162千円	給与手当 277,756千円
役員報酬 121,800千円	役員報酬 142,878千円
賞与引当金繰入額 36,706千円	賞与引当金繰入額 30,024千円
役員賞与引当金繰入額 41,300千円	退職給付費用 16,554千円
退職給付費用 17,318千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,719千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,194千円	法定福利費 45,458千円
法定福利費 44,700千円	減価償却費 2,482千円
減価償却費 3,480千円	支払賃借料 37,807千円
支払賃借料 36,697千円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 24.9%	販売費 25.5%
一般管理費 75.1%	一般管理費 74.5%
※3 関係会社との取引に係るもの	※3 関係会社との取引に係るもの
受取配当金 8,000千円	受取配当金 8,000千円
※4 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,050千円が含まれております。	※4 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,575千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は第三者割当による自己株式の処分であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	35,234	360	—	35,594
合計	35,234	360	—	35,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 894,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 480,001千円		退職給付引当金 511,088千円
	賞与引当金 115,730千円		賞与引当金 107,290千円
	未払法定福利費 14,676千円		未払法定福利費 14,344千円
	減価償却費 5,957千円		減価償却費 3,996千円
	未払事業税 15,072千円		ゴルフ会員権 13,502千円
	ゴルフ会員権 12,739千円		役員退職慰労引当金 32,189千円
	役員退職慰労引当金 24,977千円		その他有価証券評価差額金 1,259千円
	その他有価証券評価差額金 20,205千円		その他 2,446千円
	その他 17,924千円		繰延税金資産小計 686,117千円
	繰延税金資産小計 707,285千円		評価性引当額 △13,504千円
	評価性引当額 △13,809千円		繰延税金資産合計 672,613千円
	繰延税金資産合計 693,476千円		
	(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 162,334千円		流動資産－繰延税金資産 123,011千円
	固定資産－繰延税金資産 531,142千円		固定資産－繰延税金資産 549,602千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%		
	役員賞与引当金 1.8%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%		
	その他 0.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	563.26円	573.56円
1株当たり当期純利益金額	84.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	23.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	515,117	160,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,117	160,628
期中平均株式数(株)	6,123,985	6,897,507

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
(企業結合に関する重要な後発事象等)																			
(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、株式取得の相手会社の名称、取得した株式の数及び議決権比率 ① 被取得企業の名称 株式会社インステクノ ② 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング ③ 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。 ④ 企業結合日 平成21年4月1日 ⑤ 企業結合の法的形式 株式取得 ⑥ 結合後企業の名称 株式会社インステクノ ⑦ 株式取得の相手会社の名称 株式会社野村総合研究所 ⑧ 取得した株式の数 10,800株 ⑨ 取得した議決権比率 100.0% (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table> <tr> <td>取得の対価</td><td>861,840千円</td></tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td><td>12,960千円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>874,800千円</td></tr> </table> (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ① のれん 265,697千円 ② 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。 ③ 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却 (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>793,837千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>31,934千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>825,771千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>153,521千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>63,147千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>216,669千円</td></tr> </table>		取得の対価	861,840千円	取得に直接要した費用	12,960千円	取得原価	874,800千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	資産合計	825,771千円	流動負債	153,521千円	固定負債	63,147千円	負債合計	216,669千円
取得の対価	861,840千円																		
取得に直接要した費用	12,960千円																		
取得原価	874,800千円																		
流動資産	793,837千円																		
固定資産	31,934千円																		
資産合計	825,771千円																		
流動負債	153,521千円																		
固定負債	63,147千円																		
負債合計	216,669千円																		

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)野村総合研究所	33,000	70,290
		(株)B T S	100	10,000
		東栄ビルサービス(株)	60	3,000
		共栄火災海上保険(株)	6	1,680
		(株)イーテダジャパン	20	1,000
		小計	33,186	85,970
計			33,186	85,970

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村MMF	192, 917	192, 917
		国際のMMF	100, 877	100, 877
		三菱UFJ キャッシュ・ファンド	50, 062	50, 062
		その他（2銘柄）	60, 587	60, 587
		小計	404, 444	404, 444
計			404, 444	404, 444

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,320	—	—	36,320	18,461	2,879	17,858
工具、器具及び備品	31,499	134	5,223	26,410	22,297	1,862	4,112
有形固定資産計	67,819	134	5,223	62,730	40,759	4,741	21,971
無形固定資産							
電話加入権	1,412	—	—	1,412	—	—	1,412
無形固定資産計	1,412	—	—	1,412	—	—	1,412
長期前払費用	545	373	435	482	—	—	482

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,275	3,823	—	3,225	4,873
賞与引当金	284,350	263,613	284,350	—	263,613
役員賞与引当金	41,300	—	41,300	—	—
受注損失引当金	3,829	646	3,829	—	646
役員退職慰労引当金	61,370	17,719	—	—	79,089

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	343
預金	
普通預金	2,203,993
定期預金	710,097
別段預金	722
郵便振替	2,403
計	2,917,217
合計	2,917,560

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社野村総合研究所	203,947
あいおい損害保険株式会社	88,971
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	64,051
富士通株式会社	60,745
共栄火災海上保険株式会社	32,151
その他	300,146
合計	750,013

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
1,054,026	6,419,412	6,723,425	750,013	90.0	51.3

ハ 仕掛品

区分	金額（千円）
受注ソフトウェア原価	2,269
合計	2,269

二 関係会社株式

区分	金額（千円）
(子会社株式)	
株式会社ティエスエス・データ・サービス	20,000
株式会社インステクノ	874,800
合計	894,800

②固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、549,602千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

③流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社日本情報システムサービス	36,218
株式会社ティエスエス・データ・サービス	17,101
株式会社エース・システム・エンジニアリング	16,888
株式会社イーテダジャパン	11,720
株式会社アーインケイス	9,824
その他	256,918
合計	348,672

④固定負債

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,226,336
未認識過去勤務債務	△11,700
未認識数理計算上の差異	41,109
合計	1,255,744

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.tss.co.jp/ir/repo/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 6 月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6 月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第 1 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)平成21年 8 月13日関東財務局長に提出

第39期第 2 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第39期第 3 四半期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 2 月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ⑨
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社野村総合研究所から株式会社インステクノの株式を全株取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦システムサイエンスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東邦システムサイエンスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社野村総合研究所から株式会社インステクノの株式を全株取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦システムサイエンスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東邦システムサイエンスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社野村総合研究所から株式会社インステクノの株式を全株取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長篠原誠司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社2社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。全社的な内部統制の評価範囲については、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定した結果、当社及び連結子会社である株式会社インステクノを評価の対象といたしました。また、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社である株式会社ティエスエス・データ・サービスについては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第39期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

